

# 平成20年度事業報告書

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから37年目を迎えました。全国規模で足早に進む少子高齢化現象は、各地で様々な課題を生み出しております。このような昨今の社会環境から、当財団の教育と福祉の各助成事業は、全国それぞれの地域社会の人々からますます有意義なものとして受け入れられております。

平成20年度事業は、その計画に沿って順調に遂行され、各人・各組織等から称賛をもって受け入れられ、概ね所期の目的を達成することができました。

## I. 事業の状況

初等中等教育関係では、山間地・離島等のへき地小・中学校への教育助成および障害のある児童・生徒への特別支援教育に対する助成を、また社会福祉関係では、高齢者のために活動しているボランティアグループに対する助成や配食用の電気自動車の贈呈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は6,089万円（前年度6,591万円）で、これにより財団発足以来37年間の助成金累計は23億1,223万円になった。

### 1. 初等中等教育に対する助成

（予算額合計2,500万円、助成金額合計2,489万円）

#### (1) へき地教育に関する助成

（予算額小計1,520万円、助成金額小計1,509万円）

##### A. 設備助成

###### (A) 運動具セットの贈呈（予算額290万円、助成金額286万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、28道府県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小・中学校116校に対し、1校当たり2万5千円相当の運動具セット、合計286万円を贈呈した。

本事業は財団創設の昭和47年度から毎年10月の「体育の日」に行っている。本年度は、運動具の中身をミニバスケットボールを加える等一部の品目を入れ替えたが、前年に寄せられた各学校からの希望に沿ったものであり好評であった。質の良い各種公式球を中心として真新しい運動具は、児童・生徒に運動をしたいという意欲を高め、さらにスポーツに親しむ感動を与えた。

本年度実施後の37年間の贈呈校数は累計8,677校、助成金額は累計2億1,114万円となった。

###### (B) 図書贈呈（予算額350万円、助成金額343万円）

平成15年度にみずほグループ発足を契機として開始した助成事業である。25都道府県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小学校100校に対し、協力業者の「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり3万5千円を上限として、合計343万円の図書を贈呈した。

11月の「文化の日」に合わせて贈呈したが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞されている中でタイムリーな企画であり、また希望の図書が入手できる等、大変好評であった。

本年度実施後の6年間の贈呈校数は累計550校、助成金額は累計1,874万円となった。

## B. 研究助成

### (A) 交流学习（予算額750万円、助成金額750万円）

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校の児童・生徒が、都市部の大規模校等、環境の異なる地域にある学校との相互交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

実際の授業や文化祭・体育祭への参加、あるいは体験学習での交流学习等、充実した活動成果があった。

12道県教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した12校に加え、前年度実施校の中で交流学习効果が充実してなお継続希望の強い3校を、交流学习の模範を示す2年目助成継続校として選出し、合計15校の小・中学校に対し、各50万円、合計750万円の研究助成金を贈呈した。

本事業は昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の27年間の贈呈校数は累計737校、贈呈金額は累計2億1,685万円となった。

### (B) 自由研究（予算額130万円、助成金額130万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、その地域に根ざした特色のある文化や環境について自発的な学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度に開始した事業である。助成先は学校で、研究内容はその地域固有の自然環境保全、歴史や文化、伝統芸能の継承、郷土の産業や福祉活動等の分野に関するもので、それぞれに適した自由なテーマに基づく学習や研究活動である。

本助成事業は開始から3年目を迎え、事業の裾野を一層広げ、26道県の教育委員会からの推薦をもとに選考した26校に、各5万円、合計130万円を贈呈した。各学校から、大変特色があり独創的な研究や学習活動を展開できたとの報告が多数寄せられ、大きな成果が得られたことがわかる。

本年度実施後の贈呈校数は累計68校、贈呈金額は累計430万円となった。

## (2) 特別支援教育に関する助成

（予算額小計980万円、助成金額小計980万円）

### A. 設備助成（予算額830万円、助成金830万円）

各種の障害をもつ幼児・児童・生徒を教育する特別支援学校に対し、教育に必要な機材の取得や教育環境整備等の充実のための資金を助成する。助成の対象は、全国の私立特別支援学校全13校であり、各65万円（学校法人 ゆうあい学園のみ50万円）、合計830万円を贈呈した。

本助成事業は昭和57年度から開始し、助成額に変動があったものの、27年間継続実施してきた当財団特有の助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立っている。

本年度実施後の助成金額は累計2億4,751万円となった。

## B. 研究助成（予算額150万円、助成金額150万円）

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障害のある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないし研究グループを対象とした助成事業で、平成15年度から開始した。

応募のあった中から、国立特別支援教育総合研究所の推薦をもとに選考した3件の実践的な研究に対し、各50万円、合計150万円の研究資金を贈呈した。これらの研究はいずれも実践的で優れた研究となり、研究成果は「特別支援教育研究論文集」として刊行された。

これらは、全国の都道府県教育委員会と教育センターにも配布された。

本年度実施後の6年間の助成実績は、20件の研究に対し、助成金額累計900万円となった。

## 2. 社会福祉（高齢者福祉）に対する助成

### (1) 一般事業

（予算額合計2,500万円、助成金額合計2,500万円）

#### A. 事業助成

（予算額小計2,350万円、助成金額小計2,350万円）

##### (A) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

（予算額1,100万円、助成金額1,100万円）

本事業は、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受け、都道府県及び政令指定都市の地域社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、その地域社会における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するものである。本年度は近年最多の311件の応募があり、全国の157グループに対し総額1,100万円の助成を行った。

約20のグループに対して毎年直接助成金を贈呈しているが、本年度は大部分がボランティア活動を行っている現場で贈呈し、活きた活動の中でボランティアグループならびに高齢者の「豊かな」表情に接することが出来た。

本事業は昭和59年度からの継続事業であるが、本年度実施後1,997グループに対し、助成金額は累計で1億4,915万円となった。

(B) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

(予算額250万円、助成金額250万円)

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく交流できる場として活動が開始された。近年、障害者・子育て支援等のボランティア活動も加わるなど地域コミュニティの新たな形態として各地で続々と誕生し、現在では全国で約6万か所にもものぼるという大きな広がりを見せている。この各地の様々なサロンが情報交換などを通じて全国的なつながりの輪ができるように、平成16年度に当財団の後援により全国のサロンの初の研究交流会が開催された。今年度も第5回目の交流会が新潟県新潟市にて第17回全国ボランティアフェスティバルの第2分科会として開催され全国から約300名が集まり、実りの多い交流成果が見られた。

また、今年度はサロンの現状の把握・事例等の実態調査も実施され、調査結果について報告書「ふれあい・いきいきサロンの広がり」として全国の関係機関・団体に配布された。

この開催費用ならびに調査費用として250万円の助成を行ったもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(C) 高齢者体力測定啓発・普及への助成

(予算額1,000万円、助成金額1,000万円)

高齢者の体力測定啓発・普及に向けて全国老人クラブ連合会に対して行った助成事業である。高齢者が体力測定によって自分の体力を知り、適切な運動を行うことによって健康や体力の維持・改善を図ることは、介護予防の面からも極めて重要である。全国老人クラブ連合会ではこの体力測定の啓発・普及を目指し、モデル試行と体制作りを行った。そのための事業経費として、平成17年度に220万円の助成を行い助成事業が開始された。

平成18年度より3年間の予定で、この体力測定を全国規模での本格展開・普及を計画、この事業経費として最終年度の本年度も1,000万円（前年同額）の助成を行い本助成事業は終了した。従来同様、実施老連の活動視察を行った。

この3年間で実施した老連は全国で247市区町村老連にのぼり、多くの老連から今後も体力測定を継続して実施したいとの声があり、高齢者への「体力測定」を普及させる足がかりとなった。

これにより本事業の助成累計額は、3,220万円となった。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

## B. 研究助成

(予算額小計150万円、助成金額小計150万円)

「高年齢障害者ケアにおける看護技能と介護技能の統合化に関する実証的研究」

### 1. 平成20年度の研究課題

本研究は、認知症ケアの臨床レベルで焦眉の課題となっている看護と介護の役割の統合の可能性と方法論を検討することを課題として実施されている。

これにそって、平成20年度はつぎの5つの作業を実施した。

### 2. 平成20年度の成果

#### (1) 書面調査第2期の実施について

宮城県外の介護事業所事例の調査として、横浜市社会福祉協議会の協力を得て、通所介護事業所、在宅介護事業所、民営の特別養護老人ホームの3か所に書面調査を実施した。

#### (2) チームケアにおける看護・介護の役割調査

看護職と介護職の仕事連携の実態を観察するために、認知症ケア・ユニットと病院の3か所を対象に、ケア行為の意味解釈のため行為主体職員への参与観察調査も実施した。

#### (3) フィンランドの高齢者ケア施設調査

国外のフィンランドにおいても、東北福祉大学が共同研究開発協定を締結しているLaurea University of Applied Sciencesの看護学部の2人の主任講師の協力を得て、認知症グループホームとデイサービスを併設するケア施設、ケアハウスならびにナーシングホームの3か所で国内と同様の調査を実施した。

#### (4) 研究進捗の中間的公開

下記の報告を研究代表者の小笠原氏が行った。

##### ①HEAD Welfare Seminar (於：フィンランド・ラハティ市)

タイトル「Elderly Care in Japan」

##### ②日本介護経営学会第4回学術大会 (於：広島国際大学)

タイトル「認知症ケアにおける看護技能と介護技能の関連と統合の可能性」

#### (5) 大量観察の追加解析

今年度の解析では、ステップワイズ法を用いて、諸分析を行い分析結果の精緻化の工夫を行った。

助成期間は3年間であり、各年150万円づつ計450万円を助成する計画であり、本年は中間年の研究費用として150万円の助成を行った。

助成先 東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会

代表 小笠原 浩一 (東北福祉大学大学院総合福祉学研究科教授)

高齢者福祉に関する研究助成は、昭和48年度より開始しており、本年度実施後の助成金累計は3億2,082万円となった。

### 3. その他助成

(予算額300万円、助成金額0円、余剰額300万円)

助成ニーズの多様化に機動的、弾力的に対応するため、従来より初等中等教育・社会福祉のいずれをも広範に対象とする「その他助成事業」を行ってきたが、本年は該当がなかった。

#### 4. 特別事業

(予算額1,100万円、助成金額 1,100万円)

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引き続き独居老人等高齢者を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し配食用車両の寄贈を行った。

配食サービス事業は、調理が十分にできない高齢者や障害者に対しバランスのとれた食事を地域のボランティアが定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に社会の情報を届けて孤独感の解消を図ることを目的とするもので、介護予防の見地からも行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとし、具体的には従来同様の「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で同会の推薦を受けた活動グループの他、本年度は前年度同様、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県ならびにさいたま市・千葉市・横浜市・川崎市の各都県・政令指定都市社会福祉協議会の推薦を受けたグループを対象とした。

上記団体より推薦を受けたグループのうち適正と認められた10グループに対し、小型電気自動車「みずほ号」を各1台宛計10台、金額にして1,100万円を、従来と同様に各グループの活動拠点にて贈呈した。

本年度実施により、配食用小型電気自動車「みずほ号」の贈呈累計台数は、60台となった。

以 上

## Ⅱ 庶務事項

### 1. 会議

#### (1) 理事会

A. 第76回理事会を平成20年5月22日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成19年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成19年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録および収支計算書の承認について

第3号議案 評議員の選出(補充・増員)について

第4号議案 理事長・副理事長・常務理事の互選について

B. 第77回理事会を平成21年2月24日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成20年度補正予算の承認について

第2号議案 平成21年度事業計画および収支予算の承認について

第3号議案 公益財団法人への移行準備について

#### (2) 評議員会

A. 第77回評議員会を平成20年5月16日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成19年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成19年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録および収支計算書の承認について

第3号議案 理事の選出(補充)について

第4号議案 役員の選出について

B. 第78回評議員会を平成21年2月17日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成20年度補正予算の承認について

第2号議案 平成21年度事業計画および収支予算書の承認について

第3号議案 公益財団法人への移行準備について

#### (3) 選考委員会

##### A. 文部分科会

(A) 平成20年7月18日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成20年度へき地教育設備助成（運動具・児童図書）対象校を選考決定し、また特別支援教育設備助成対象校が購入希望する設備・備品について協議承認した。

(B) 平成20年12月5日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成21年度教育助成事業計画および予算配分の概要等について協議した。

(C) 平成21年3月19日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成21年度へき地教育研究助成対象先および特別支援教育研究助成先を選考決定した。

##### B. 厚生分科会

(A) 平成20年7月31日（木）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成20年度一般事業のうち「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成対象先、および特別事業に係る「配食サービス車輛」の寄贈先を選考決定した。

(B) 平成20年12月16日(火) 午前11時からみずほ銀行本店において開催し、特別事業ならびに一般事業の新規事業を含め、平成21年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。また、研究助成の年度中間報告の概略説明を行った。

## 2. 助成金の贈呈式等

- (1) 初等中等教育関係助成事業では、みずほ銀行本店に、へき地教育助成の2年継続助成対象小・中学校校長および、特別支援教育研究助成対象研究者等を招き、それぞれ贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る助成事業の一部については、財団職員が直接、あるいは最寄のみずほ銀行支店長の協力のもと、現地にて助成金および現物を贈呈した。
- (2) 社会福祉関係助成事業では、配食サービス車両「みずほ号」を財団職員が現地にて、ボランティアグループに直接贈呈しているほか、一般公募による全国各地に亘る助成事業「老後を豊かにするボランティア活動資金」についても、一部については財団職員が活動現場を訪問し、直接助成金を贈呈した。

## 3. 登記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

- (1) 資産の総額の変更登記  
平成20年5月28日 資産総額1,962,715,746円の変更登記
- (2) 理事の変更登記  
平成20年5月19日 杉田力之理事死亡による変更登記  
平成20年5月28日 森信博理事就任による変更登記  
平成20年6月16日 重任理事並びに退任理事の登記

## 4. 申請

- (1) 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。  
平成20年4月14日 平成20年度都民税均等割免除申請  
平成20年12月1日 同上免除決定通知書受理

## 5. 届出

- (1) 東京法務局へ届出  
平成20年5月19日 印鑑提出者を大黒昭理事として届出  
平成20年6月6日 大黒昭理事による印鑑提出者の廃止届出、ならびに森信博理事を新たに印鑑提出者として届出
- (2) 文部科学大臣・厚生労働大臣に届出  
平成20年6月27日 役員異動内容(理事の就任・退任・重任)についての届出  
平成21年2月24日 平成20年度収支補正予算並びに平成21年度事業計画及び収支予算についての届出
- (3) 東京都知事に届出  
平成20年6月27日 役員異動内容(理事の就任・退任・重任)についての届出  
平成21年2月24日 平成20年度収支補正予算並びに平成21年度事業計画及び収支予算についての届出

## 6. 報告

- (1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に報告  
平成20年6月6日 平成19年度事業報告書等についての報告  
平成20年6月27日 森信博理事長就任の報告

(2) 東京都知事に報告

平成20年6月6日 平成19年度事業報告書等についての報告

平成20年6月27日 森信博理事長就任の報告

(3) 諸調査についての報告

- A. 平成20年4月 ・「行政と密接な関係にある公益法人調査」を文部科学省初等中等教育局財務課ならびに厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- B. 平成20年7月 ・「ねんきん特別便に関するご協力状況に関するアンケート」を文部科学省初等中等教育局財務課ならびに厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- C. 平成20年8月 ・「ねんきん特別便に関する協力依頼に関する協力状況調査」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出  
・「公益法人の税制優遇措置の存続に関する調査」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- D. 平成20年9月 ・「新制度への移行希望調査」を文部科学省初等中等教育局財務課へ提出  
・「地方公共団体から国所管公益法人への支出について」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- E. 平成20年10月 ・「新しい公益法人制度にかかる移行動向調査について」ほかを厚生労働省社会・援護局総務課へ提出  
・「平成20年法人土地基本調査」を国土交通省土地・水資源局土地市場課へ提出
- F. 平成20年12月 ・「国家公務員の再就職に関する予備的調査」ほかを文部科学省初等中等教育局財務課ならびに厚生労働省社会・援護局総務課へ提出  
・「平成20年度特例民法法人概況調査」を文部科学省初等中等教育局財務課ならびに厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- G. 平成21年1月 ・「衆議員調査局による予備的調査」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出
- H. 平成21年2月 ・「各府省所管公益法人についての財務、特に内部留保の状況についてに関する調書」を文部科学省初等中等教育局財務課へ提出
- I. 平成21年3月 ・「国家公務員法等の一部を改正する法律による改正後の国家公務員法第106条の24第1項等に関する特例民法法人に対する指導指針について」により文部科学省初等中等教育局財務課ならびに総務省人事・恩給局公務員高齢対策課へ当該報告書提出

7. 寄付金

- (1) 一般寄付金：件数16件 金額合計 24,063千円  
金額内訳：(株)みずほフィナンシャルグループ 19,600千円  
：同上グループ役職員他計 4,463千円

- (2) 特別事業関係募金：(株)みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド  
(同グループ役職員有志の募金)より 金額合計 10,000千円
- (3) その他：横浜スタジアム年間シート（みずほ銀行より）横浜市社会福祉協議会へ寄贈

#### 8. 役員等の就退任

##### 理 事

- A. 退任 平成20年 3月30日 杉田力之(5月19日死亡登記)  
平成21年 6月14日 熊崎正夫、澄田 智

- B. 就任 平成20年 5月16日 森 信博

##### 評議員

- 就任 平成20年 5月22日 齊藤 肇

以 上